

■岡崎市内景況調査結果（平成25年1～3月期分）

景況DIは4期連続下落も、先行き期待感の高まりで底打ちへ！

○調査対象：本所各部会役員・幹事432事業所

○有効回答：180事業所（回答率41.7%）

○調査期間：平成25年4月2日～4月15日

○調査方法：ファクシミリによるアンケート方式

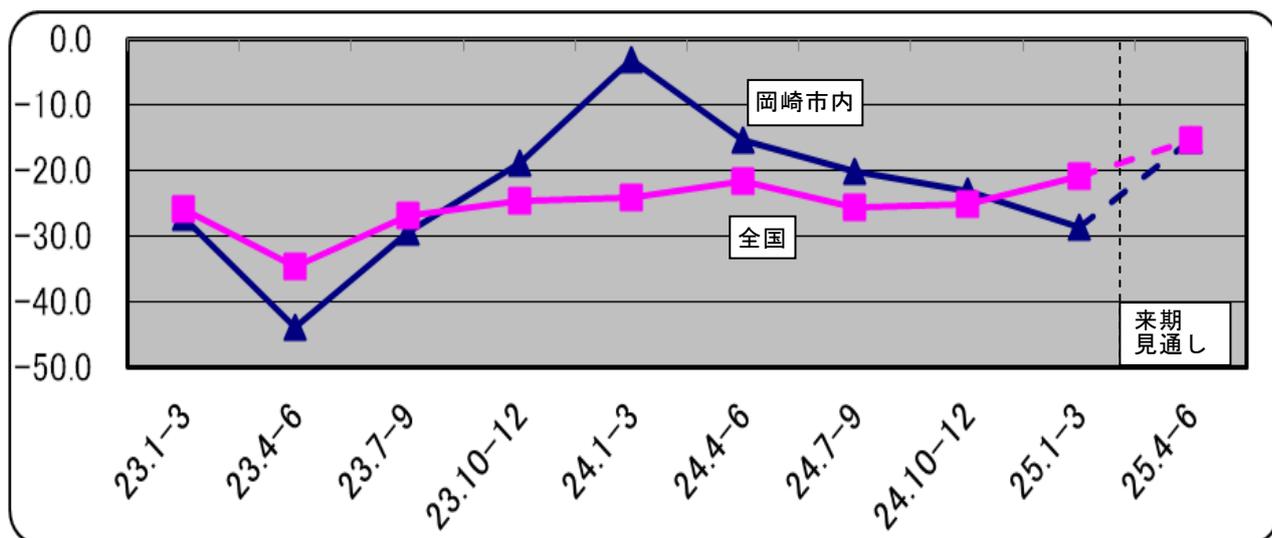
○調査内容：（1）前年同期（平成24年1～3月）と比べた今期（平成25年1～3月）の状況

（2）今期と比べた来期（平成25年4～6月）の先行き見通し

（3）付帯調査－改正高年齢者雇用安定法への対応状況

業種（対象数）	回答企業数	構成比
製造業（117）	55	30.6%
建設業（100）	38	21.1%
小売・卸売業（102）	42	23.3%
サービス業（113）	45	25.0%
合計（432）	180	100.0%

■市内景況全体の概要



※全国平均は、(独)中小企業基盤整備機構が発行する中小企業景況調査報告書より引用
(全国の商工会議所、商工会の経営指導員、及び中小企業団体中央会調査員による聞き取り調査。)

○岡崎市内の全業種の今期（平成25年1～3月）景況DIは、 $\Delta 28.6$ （前期比5.4ポイント減）で、6期ぶりに全国平均を下回った。新政権の緊急経済対策効果を先取りする形で円安が進んだが、燃料や原材料コストの上昇によるマイナスの影響が大きく、底ばいの製造業を除き下げ止まり感がみられず、4期連続で悪化マインドとなった。

○来期（平成25年4～6月）景況DIは、 $\Delta 15.5$ （今期比13.1ポイント増）。円安傾向が進展し、国内においては緊急経済対策に加え、6月に策定される成長戦略への注目が集まるなかで、中小企業への波及は夏以降とみられるが、先行き期待感から回復基調へ反転の見通しとなった。

【データ：全業種】

	前期 (H24.10-12月期)	変化幅	今期 (H25.1-3月期)	変化幅	来期の見通し (H25.4-6月期)
景況	$\Delta 23.2$	$\downarrow 5.4$	$\Delta 28.6$	$\uparrow 13.1$	$\Delta 15.5$
売上額※	$\Delta 17.9$	$\uparrow 1.2$	$\Delta 16.7$	$\uparrow 9.6$	$\Delta 7.1$
資金繰り	$\Delta 8.3$	$\downarrow 6.6$	$\Delta 14.9$	→	$\Delta 14.9$
採算(収益)	$\Delta 27.4$	$\uparrow 1.2$	$\Delta 26.2$	$\uparrow 10.1$	$\Delta 16.1$

※売上額は、建設業では完成工事(請負工事)額

◎本報告書中のDIとは、「デフュージョン・インデックス」(景気動向指数)の略で、各調査項目について「増加」(上昇、好転)した企業割合から、「減少」(低下、悪化)した企業割合を差し引いた値である。例えば、売上額で「増加」30%、「不変」50%、「減少」20%の場合のDIは、 $30 - 20 = 10$ となる。また変化幅は、「景況」、「売上額」、「資金繰り」、「採算(収益)」のプラス幅が増加し「↑」であれば企業経営にとって良好になっていることを意味する。一方「原材料仕入価格」、「製品在庫」では、変化幅が「↑」であれば、「増加」が増えていることから、企業経営にとっては悪化したことを意味する。

■業種別の概要

(1) 製造業

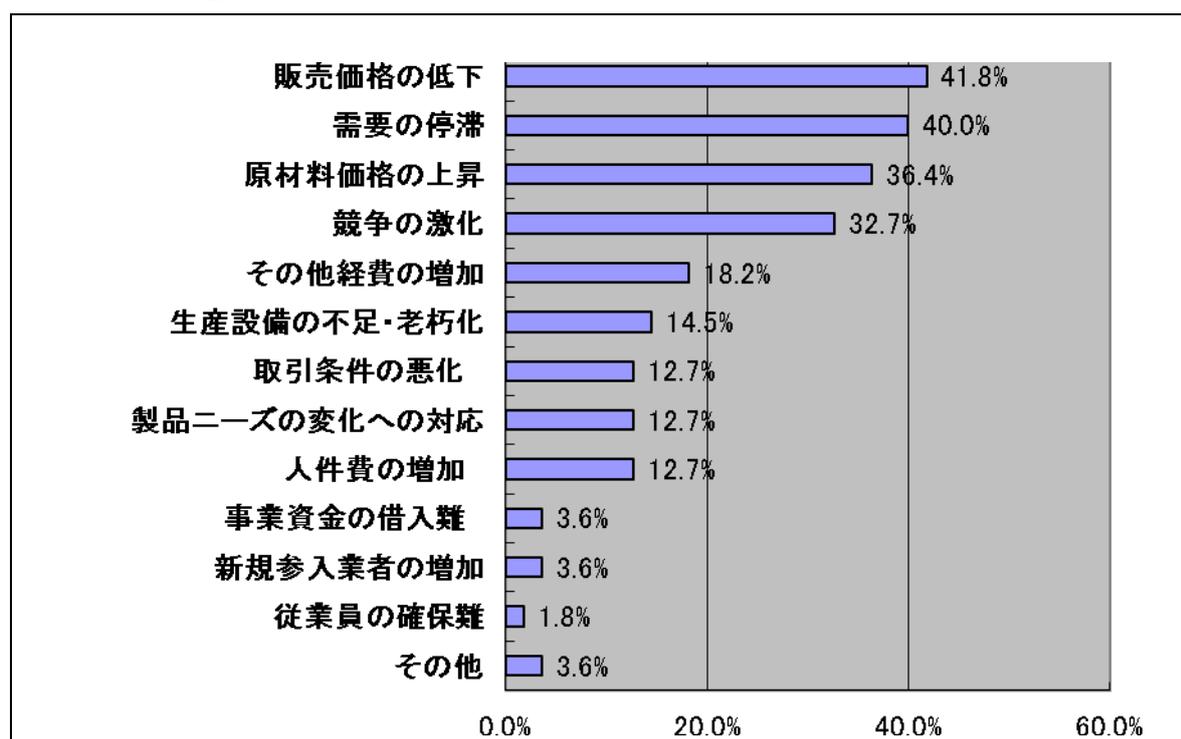
○今期景況DIは、△41.8（前期比0.6ポイント増）。円安による輸出増で増産期待が強まったが、長引く円高対策の一環として海外生産が高まり、さらに原料や燃料高の影響が大きく、景況感は総じて底ばいを示した。

○来期景況DIは、△13.2（今期比28.6ポイント増）。輸出関連企業を中心に円安の進展と経済対策への先行き期待感でマインドに変化があらわれ、大幅な改善見通しとなった。

【データ：製造業】

	前期 (H24.10-12月期)	変化幅	今期 (H25.1-3月期)	変化幅	来期の見通し (H25.4-6月期)
景況DI	△42.4	↑0.6	△41.8	↑28.6	△13.2
売上額	△33.9	↓4.3	△38.2	↑34.4	△3.8
原材料仕入価格	10.2	↑28.0	38.2	↑7.1	45.3
製品在庫	△12.1	↓4.6	△16.7	↑12.9	△3.8
資金繰り	△8.5	↓6.0	△14.5	↑1.3	△13.2
採算(収益)	△39.0	↓1.0	△40.0	↑19.2	△20.8

【経営上の問題点】※複数回答



(その他)・4月以降の不透明感 ・人材育成 ・取引先の海外進出、現地調達化

【主な事業者の声 ～直面する経営課題・業界動向～】

- ・生産拠点の海外移転による受注競争激化が深刻。(自動車関連部品、化学品製造業)
- ・消費税増税を控え需要の変化に見通しが立たず影響が大きい。(自動車関連部品製造業)
- ・設備投資意欲が若干上向き、受注が増加傾向にある。(金属加工業)
- ・需要停滞による構造的な不況感が強い。(印刷業)
- ・原料価格の値上がり分を価格に転嫁できない状況が続く。(食品製造業)
- ・国内の荷動きが悪いなか、急激な円安の進展で材料価格が上昇し利益を圧迫。(繊維品製造業)
- ・大胆な金融政策による円安誘導や緊急経済対策でマインドの変化に期待したい。(全般)

(2) 建設業

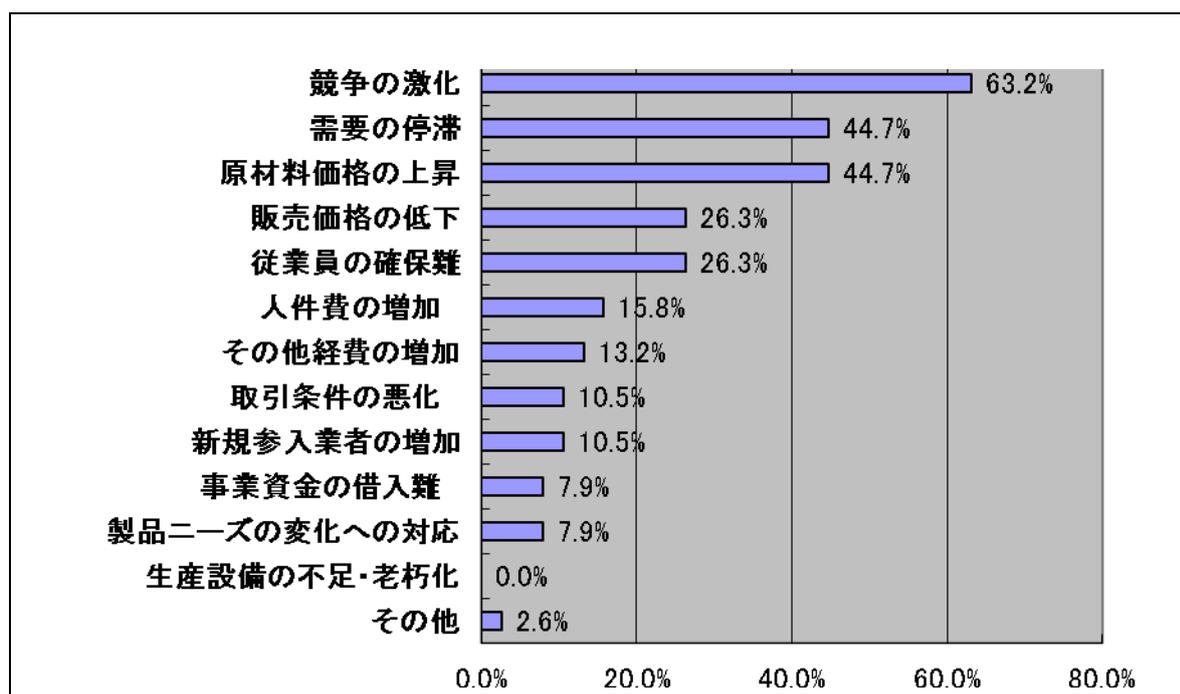
○今期景況DIは、△28.6（前期比12.8ポイント減）。太陽光発電関連や民間小型物件数が下支えしたが、本格期の公共工事関連が低調で景況感は一不振傾向となった。

○来期景況DIは、△30.6（今期比2.0ポイント減）。景況感は一緊急経済対策や消費税引き上げ前の駆け込み需要に期待が高まるものの実行まで時間を要する公共工事関連に加え、民間工事関連も大型物件が少なく、一不振懸念の見通しを示した。

【データ：建設業】

	前期 (H24.10-12月期)	変化幅	今期 (H25.1-3月期)	変化幅	来期の見通し (H25.4-6月期)
景況DI	△15.8	↓12.8	△28.6	↓2.0	△30.6
完成工事額	△18.9	↑24.3	5.4	↓13.7	△8.3
受注額(新規契約)	△16.2	↓2.7	△18.9	↑13.3	△5.6
資材仕入価格	24.3	↑22.9	47.2	↑9.9	57.1
資金繰り	△13.2	↓3.0	△16.2	↓8.8	△25.0
採算(収益)	△36.8	↑20.6	△16.2	↓14.4	△30.6

【経営上の問題点】※複数回答



(その他)・消費税引き上げ前の駆け込み需要対応

【主な事業者の声 ～直面する経営課題・業界動向～】

- ・業者間の受注競争激化が継続しており収益面を圧迫。(総合建設業)
- ・地価の下げ止まりとマンション購買層のマインド変化に期待。(住宅建築業)
- ・消費税引き上げ前の駆け込み需要に期待と急激な変化への対応苦慮。(住宅建築業)
- ・発注額が底ばいでさらに競争激化状況が続く。(管工事業)
- ・高額商品の荷動き低迷が顕著。(石材業)
- ・主に公共工事につき緊急経済対策の受注増に期待大。(土木業)

(3)小売・卸売業

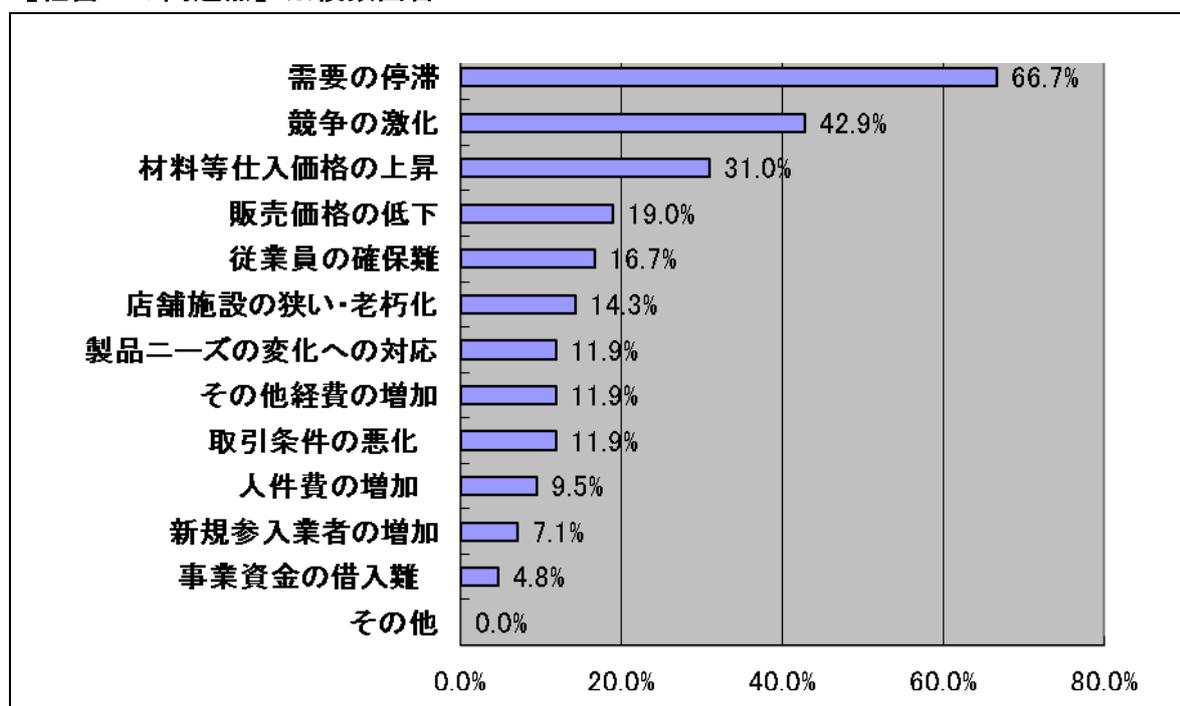
○今期景況DIは、△9.5（前期比7.1ポイント減）。賃金上昇がみられず家計支出が伸び悩むなかで売上額が下落し、景況感は前期に比べ下振れ傾向となった。

○来期景況DIは、△15.8（今期比6.3ポイント減）。消費マインドの上昇で高額商品の売上回復に期待がかかるが、個人所得の上昇や景気対策が内需に及ぶまでには暫くの時間を要すると思われ、景況感は総じて悪化の見通しとなった。

【データ：小売・卸売業】

	前期 (H24.10-12月期)	変化幅	今期 (H25.1-3月期)	変化幅	来期の見通し (H25.4-6月期)
景況DI	△2.4	↓7.1	△9.5	↓6.3	△15.8
売上額	4.9	↓7.3	△2.4	↓0.2	△2.6
商品仕入価格	12.2	↑18.8	31.0	↑0.6	31.6
商品在庫	△4.8	↑19.1	14.3	↓14.3	0.0
資金繰り	0.0	↓7.5	△7.5	↓3.3	△10.8
採算(収益)	△9.5	→0.0	△9.5	↑1.6	△7.9

【経営上の問題点】※複数回答



(その他)・人材教育 ・資産(土地)の有効活用

【主な事業者の声 ～直面する経営課題・業界動向～】

- ・来店客数の増加がみられたが売上へのリンクはみられなかった。(総合小売業)
- ・原料価格の上昇に加え低燃費化が加速し収益を圧迫している。(石油製品販売業)
- ・同業者廃業により売り上げ増となったが廉価販売で収益は横ばい。(食品製造販売業)
- ・消費マインドの変化はみられるが消費者の購買動向に変化がみられない。(身回り品販売業)
- ・材料価格の上昇分を価格に転嫁できず厳しい状況が続いている。(弁当製造小売業)
- ・個人所得増につながる国の経済対策に期待。(全般)

(4) サービス業

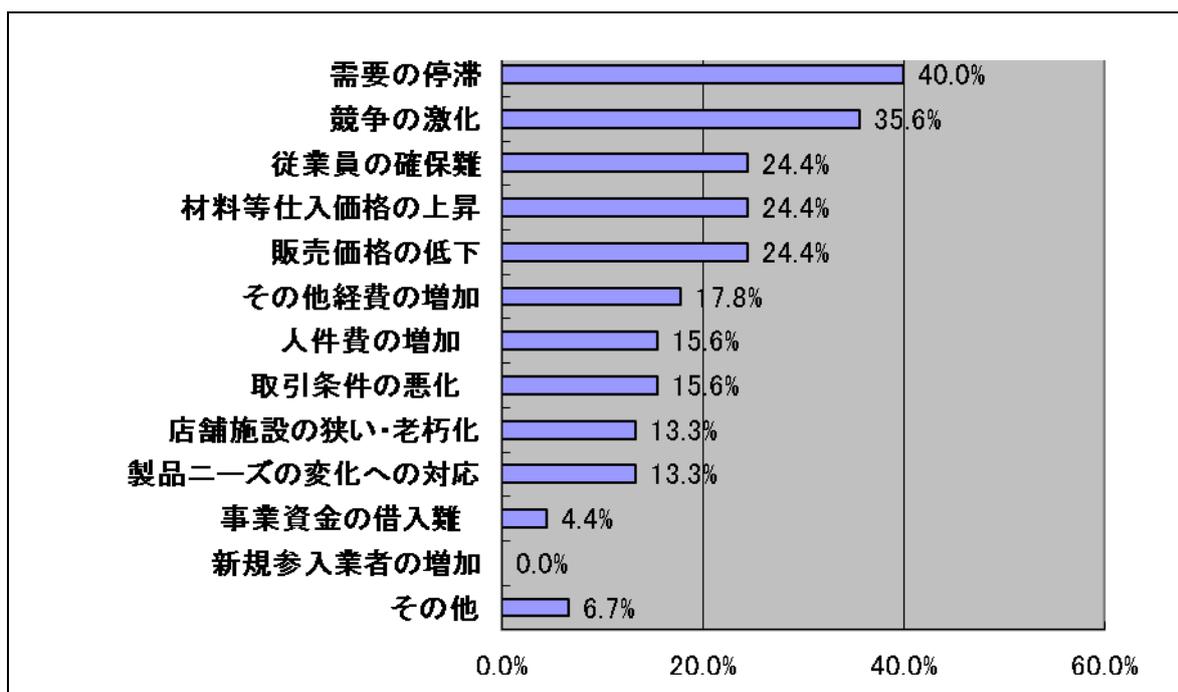
○今期景況DIは、△25.0（前期比3.1ポイント減）。利用客数の大幅な減少が目立つなか、売上額・採算ともに下振れ傾向となり、景況感は鈍化傾向となった。

○来期景況DIは、△4.7（今期比20.3ポイント増）。利用客数・採算の指標が大幅な改善傾向を示し、一転、来期の景況感は改善傾向となった。

【データ：サービス業】

	前期 (H24.10-12月期)	変化幅	今期 (H25.1-3月期)	変化幅	来期の見通し (H25.4-6月期)
景況DI	△21.9	↓3.1	△25.0	↑20.3	△4.7
売上額	△15.6	↓2.6	△18.2	↑4.6	△13.6
利用客数	△9.4	↓15.6	△25.0	↑22.7	△2.3
資金繰り	△12.5	↓5.7	△18.2	↑6.8	△11.4
採算(収益)	△15.6	↓11.7	△27.3	↑22.8	△4.5

【経営上の問題点】※複数回答



(その他)・人材教育 ・ 為替変動

【主な事業者の声 ～直面する経営課題・業界動向～】

- ・春の行楽やゴールデンウィークの予約に堅調な動きがみられる。(旅行業)
- ・客室稼働率は横ばいながら宴会需要に底打ち感がみられる。(ホテル業)
- ・製造業の回復基調に伴うアパート賃貸物件の動きに期待。(不動産賃貸業)
- ・依然として所得が増加しない中で業者間競争が厳しい。(タクシー業)
- ・円安により燃料が高騰しており、収益を圧迫している。(運送業)
- ・需要停滞と競争激化で厳しい状況が続いているが消費者マインドの変化に期待大。(全般)

■付帯調査：改正高年齢者雇用安定法への対応状況 調査結果

経過措置を利用せず65歳まで引上げが4割を超える！

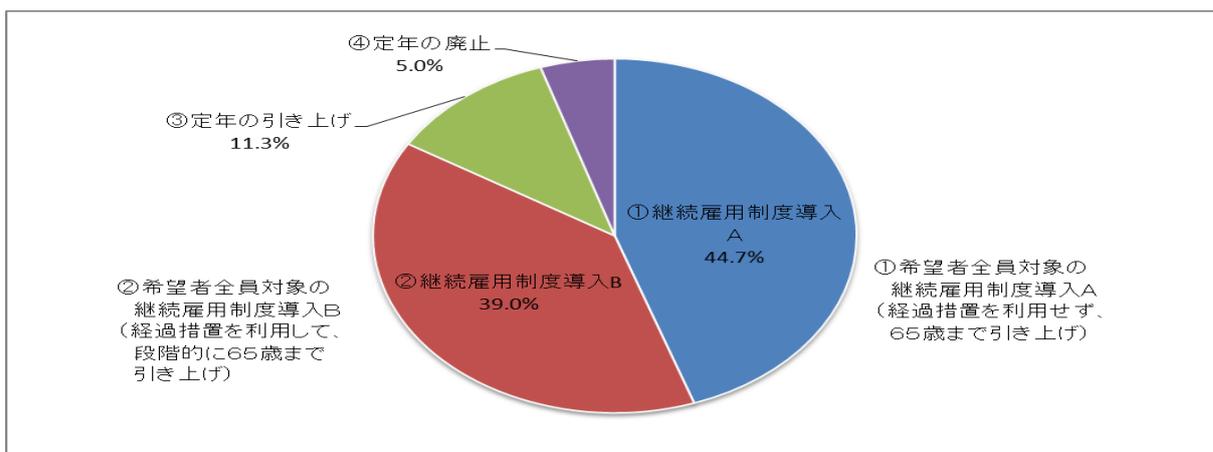
～高年齢者雇用が若年者の採用に影響も～

平成25年4月より希望者全員の65歳まで雇用を義務化する「改正高年齢者雇用安定法」が施行されたことに伴い、高齢者雇用の対応と課題の調査を行なった。（回答：141事業所）

その結果、(1)65歳までの雇用確保措置について、「希望者全員に経過措置を利用せず、65歳まで引上げる」が最も多く44.7%、次に「希望者全員に経過措置を利用して、段階的に65歳まで引上げる」が39.0%となり、「定年の引き上げ」が11.3%、「定年の廃止」が5.0%という結果であった。

一方、(2)65歳までの継続雇用の課題（複数回答）について、最も多かったのは「継続雇用者の処遇水準の見直し」が40.0%、次いで「若年者の採用抑制」が24.4%、「総人件費の増大」が22.2%、「60歳到達前雇用者の処遇水準の見直し」が16.1%、「60歳到達前雇用者の処遇水準の見直し」が15.0%、「組織・役職・昇格の見直し」13.9%などと続いた。65歳までの継続雇用が、処遇水準の見直しにとどまらず、若年者の採用にも影響を及ぼす状況下にあることが浮き彫りとなった。

(1) 65歳までの雇用確保措置



(2) 65歳までの継続雇用の課題（複数回答）

